

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

会 社 名 日清医療食品株式会社 登録銘柄
 コード番号 4 3 1 5 (URL http://www.nifs.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 村田 士郎
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長
 氏 名 織田 和彦 TEL (0 3) 3 2 3 0 - 2 2 3 5

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
 親会社名 ワタキューセイモア株式会社 親会社における当社の株式保有比率 59.7%
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1 . 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	138,990	(9.8)	11,446	(52.0)	11,440	(52.5)
15 年 3 月期	126,602	(7.1)	7,529	(16.2)	7,499	(16.8)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	7,809 (110.5)	162 56		20.6	19.4	8.2
15 年 3 月期	3,709 (20.2)	76 73		11.2	14.0	5.9

(注)1 . 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2 . 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株
 3 . 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	63,229	41,352	65.4	864 91
15 年 3 月期	54,522	34,455	63.2	720 49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	8,429	1,080	1,351	29,378
15 年 3 月期	2,063	1,016	954	21,219

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	74,000	6,900	3,700
通 期	150,500	14,100	7,560

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 104 円 90 銭

(注) 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.5 株に分割しております。

現在進行しております一富士フードサービス㈱の株式取得が決定した場合大幅に業績が変わります。また業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 7 頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社3社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等に対し、「顧客の信頼と満足を得る心こもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、さらに給食用食材等について外部顧客に販売しております。

なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（1）給食事業

医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

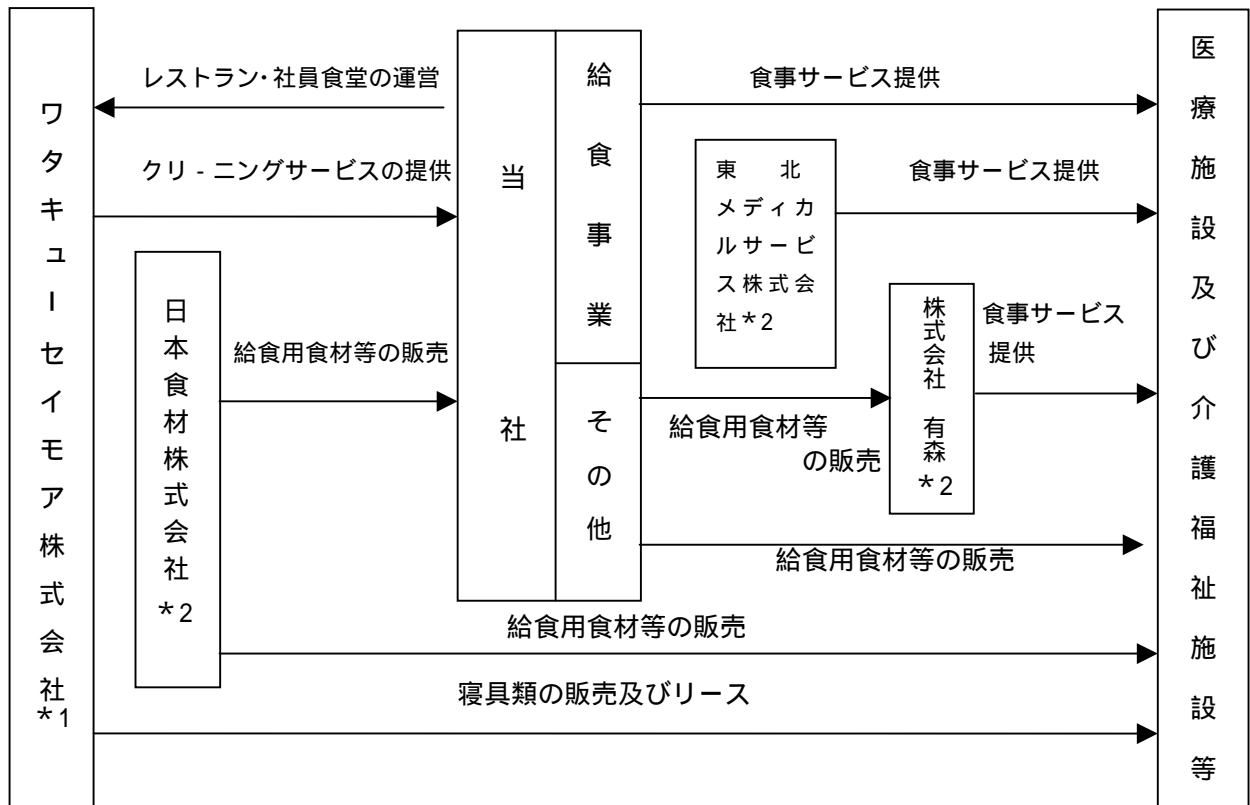
（主な関係会社）日本食材株式会社、株式会社有森、東北メディカルサービス株式会社

（2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材等の販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



* 1... 当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き 35 社で、事業内容はクリーニング業者 26 社、建築設計・調剤薬局、物品販売等 9 社であります。）

* 2... 連結子会社（伯養メディカルサービス株式会社は、平成 15 年 10 月 1 日付で、東北メディカルサービス株式会社へ社名変更致しました。）

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、医療施設・福祉施設の食事サービスに特化した専門会社として「顧客の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」ことにより企業活動を通じて我が国の医療・福祉の発展と充実に貢献することを経営理念とし、さらには顧客や株主の皆様さらには社員等の全てのステークホルダーに満足していただける企業を目指し、社是を「心」として、企業価値の向上や顧客満足度と安全性の向上に努め、社会全体に貢献していきたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に安定的な継続配当により利益還元することを重要な位置付けとしており業績及び配当性向等を考慮したうえで配当を決定し、株主資本利益率(ROE)向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えており、平成17年3月期より中間配当を実施する予定であります。

また内部留保金につきましては、さらなる財務体質の強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保し、長期的な経営基盤の確立に向けて、企業価値の向上のために活用していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げに関しまして投資家層の拡大及び株式の流通促進のために有効な手段と認識しており、当社は平成16年5月20日をもって、普通株式を1株につき1.5株の割合で株式分割を実施することになりました。今後とも株主重視の経営姿勢を基本として取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、給食事業の業績拡大に伴い、売上年増10%以上、営業利益率10%以上、経常利益率10%以上を目標とする経営指標とし、医療・福祉分野の給食事業マーケットシェア率30%を目指し、併せて株主資本利益率(ROE)及び総資本利益率(ROA)の向上に努めていく所存であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年3月期を初年度として、第5次中期経営計画を策定いたしました。当連結会計年度が最終期であったCS21計画では、信頼と満足を得る「強い企業」を構築することを目指してまいりました。第5次中期経営計画ではCS21計画で構築した強い企業を確固たるものにするため、今後急速に変化する環境や顧客ニーズに対応できる経営が必要であり、基本戦略を次のとおり掲げております。

第5次中期経営計画の呼称を「A I S計画」とする

「A」.....Attractive(魅力あるサービスの提供)

「I」.....Innovation(会社・従業員の意識改革)

「S」.....Satisfaction(顧客・従業員・社会・株主・会社の満足)

より専門的なサービスの提供

競争力の強化

従業員の意識改革

顧客基盤の強化・拡充

この基本戦略のもと、次のような施策を中期的な目標として取り組んでおります。

(1)より専門的なサービスの提供

新食材「ムース食」の導入

病院や施設での食事は楽しみといわれていますが、特に高齢者の約40%がたんぱく質・エネルギー低栄養（PEM（注1））状態にあるといわれ、平均在院日数の長期化に繋がっております。そこで当社は、これまでのきざみ食やミキサー食から「ムース食」へ展開し、咀嚼・嚥下困難な方々へ「美味しく」「衛生的」「少量高栄養」と高齢者にやさしい食事を平成16年4月以降導入してまいります。

根拠に基づく病院食メニューの作成

実際の導入検証から得られた結果を基に、運用に関するマニュアル類を整備し、標準栄養基準、標準食品使用基準、標準料理集と共に「根拠ある病院食メニュー」を推進をします。

NST（注2）への積極的な参加

病院の「機能分化の促進」「栄養指導（生活習慣病）の重要性UP」に対応する為、管理栄養士への栄養指導教育を実施し、積極的なNSTへの参加を促進します。

IH加熱カート導入促進によるアメニティーの向上

「アツアツの食事」「できたての美味しさ」の食事提供サービスのため、IH加熱カートの導入をさらに促進します。

(2)競争力の強化

管理部体制の見直し

支店を統括している本社受託管理部を食事サービスの企画、次期食事サービスシステムの推進を主たる業務とする受託企画部と、給食受託部門の採算管理、支店管理部の運営支援を主たる業務とする受託管理部、及びNST対応できる管理栄養士を育成するための実務教育を行う栄養技術部に分割し、さらに肌理細かな管理を実施していきます。

仕入戦略

本社購買部と子会社日本食材株式会社の統一を図ることにより集中購買の促進や物流拠点近郊での大手水産加工工場や大手畜産加工工場との共同により、肉・魚のチルド化を促進します。また、青果主要品目の農家との直接契約や海外からの直接仕入等を検討します。さらには物流拠点を見直し、効率的な物流システムを構築します。

(3)顧客基盤の強化・拡充

営業力の強化

多くの競合が参入していることにより、競争激化に拍車をかけているため、人員増を図り、未訪問の顧客を減少させ、営業力の強化を図り、全社的な視点から、優秀な営業担当者をシェアの低い地域に配置するなどの人事戦略を検討し、地域業発推進のため支店分割を実施していく予定です。

M & Aの積極展開

企業淘汰現象がはじめており、顧客基盤強化の一策として、当社にプラスとなるM & Aを積極的に推進します。

（注）

1. PEMとはprotein energy malnutritionの略であり、タンパク・エネルギー栄養失調症のことである。
2. NSTとはNutrition Support Teamの略であり、医師、看護師、薬剤師、栄養士らがチームを組んで栄養管理を専門的に行うことである。

6. 会社の対処すべき課題

医療施設・介護福祉施設を取巻く環境の変化、特に医療及び介護保険制度の改定に伴う環境・顧客変化に迅速に対応し、ますます激化する顧客獲得競争に勝ち抜くため、当社が対処すべき重点課題は次のとおりであります。

顧客基盤の強化・充実

マーケットサイズが順調に成長する中、大都市圏を中心に多くの競合他社が参入していることにより競争の激化やシェア向上のためさらなる営業力の強化が必要であり、営業担当者の増員を図り、売上拡大を目指していきます。

競争力の強化

解約を阻止するため管理部体制を見直し、具体的にはスーパーバイザーやインストラクターの配置基準等の明確化及びテリトリーの見直し、お客様ニーズへの対応等肌理細かな管理を実施してまいります。

材料調達・物流一元化

セントラルバイイングの推進や日本食材株式会社との購買及び物流一元化に伴い、更なる効率的な材料調達によりコストダウンを図ります。

顧客サービスの向上

高齢者への「やさしい食事」を基本コンセプトとしてスタートするムース食を咀嚼・嚥下困難者向けの食事のスタンダードとして確立させ、食事サービス提供の質の向上のために取り組んでまいります。以上をこれからの重点課題としております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会的責任を果たしながら法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の健全性や透明性の向上とコンプライアンス経営を徹底するための重要な経営課題と位置付けております。取締役会は取締役 10 名で構成されており、迅速に経営判断できるように運営しております。毎月 1 回開催されており、重要事項はすべて付議され決議されております。また、社長が議事進行する支店長会議を毎月度定例的に開催しており支店長 14 名をはじめ取締役、本社部長同席で経営全般にわたる方針・戦略・計画・施策・市場動向・顧客情報等を検討・協議・決定し、さらには業績の進捗状況を論議し、経営における透明性、意思決定の迅速化、経営責任の明確化を期しております。社長直轄の独立した組織としての内部監査室を設置し、本社、14 支店を年間通じて必要な内部監査を定期的実施し、意思決定と業務執行上の適法性をチェックし、法令、定款及び規程の遵守(コンプライアンス)について徹底しております。また、社長直轄である衛生管理室につきましても当期末年間を通じて、全国の各事業所に出向き事業所の環境状況や点検表に基づき衛生チェックを実施することで食中毒防止等お客様に安心して食事をしていただくために安全衛生対策の強化に努めております。

監査役会については 5 名体制としており、そのうち社外監査役は 3 名、常勤監査役は 1 名としております。監査役は、毎月開催される取締役会に出席しております。常勤監査役は、取締役会の他、支店長会議にも出席し、社長はじめ各取締役との情報交換を随時行い、経営課題を把握し、取締役の業務執行状況を監査しております。社外監査役は、客観的・専門的立場から取締役の職務執行状況を監査

し、経営監視機能の強化を図っております。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

会計監査人は、清友監査法人及びあずさ監査法人を選任し、共同監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、コンプライアンス研修会の監修並びに講師をお願いするとともに法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みといたしましては、平成16年3月期において、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会と個人投資家向け会社説明会をそれぞれ開催いたしました。平成16年3月期第1四半期より四半期開示を実施しております。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社（以下「ワタキューセイモア」）は、当社の発行済株式の59.7%を所有しております。

役員における兼務は非常勤取締役としてワタキューセイモアより3名受け入れておりますが、金銭等における貸借関係、保証被保証関係等はなく、今後とも当社独自の経営を進めてまいります。

一方、営業取引において、当社はワタキューセイモアのレストラン・社員食堂を受託しており、ワタキューセイモアは当社の事業所で着用するユニフォームのクリーニングを行っておりますが、取引比率はいずれも僅少であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、全般的な企業の景況感の改善が示され、株価の大幅な回復、設備投資の上方修正等景気の先行に対して強気の見方が増えており、日銀短観で企業の景況感の改善や拡大が確認されたことからデフレ脱却の期待が高まり始めました。しかしながら、昨年末の米国におけるBSE（牛海綿状脳症）の問題やその後発生した高病原性鳥インフルエンザの感染拡大など「食」に対するより一層の「安全」と「安心」を求められるという厳しい環境になりました。

このような状況下当社グループは、CS S21計画（第4次中期経営計画）最終期であり、目標完遂のため、医療・福祉施設分野の給食マーケットが順調に拡大する中、リーディングカンパニー（強い企業）として激しい受注競争に勝ち抜き、シェア向上のため、新規顧客獲得に積極的な営業活動を推進いたしました。平成15年10月には営業・管理の強化を図るため首都圏における支店の分割を実施し、東関東支店・横浜支店を新設して、今まで以上の地域密着型サービスが可能となりました。また、支店分割に伴う事務作業合理化の一環として、首都圏支店の4支店における経理部門を本社に集約し、経理事務センターを設置いたしました。

さらに、平成16年1月に一富士フードサービス株式会社とのスポンサー契約締結により、医療・福祉施設分野以外の学校・事業所給食を来期以降、積極展開いたします。

このような強力な営業推進の結果、当期新規獲得件数は476件に達し、施設種別の内訳は、病院・医院が160件、介護老人保健施設が57件、介護老人福祉施設が83件、その他施設が176件であります。その結果、当連結会計年度末の事業所数は当社が3,440件、連結子会社が45件で合計が3,485件になりました。

以上のような活動の結果、当期の売上高は1,389億90百万円（前年同期比9.8%増）に達することができ、経常利益は114億40百万円（前年同期比52.5%増(注)）、厚生年金基金の代行部分返上により特別利益が31億32百万円計上されたため当期純利益は78億9百万円（前年同期比110.5%増(注)）と大幅な増益になりました。

(注) 前連結会計年度は厚生年金基金における退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理額が35億53百万円含まれております。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業の業績改善や株価の上昇など景気の先行きに明るい兆しが見えはじめていますが、不安定な国際情勢や年金問題、雇用情勢などの懸念材料もありデフレが継続するものと予想されます。一方、医療、介護、福祉の分野における給食業務の外部委託化の伸展は引き続き順調に推移するものと考えており、営業体制を強化し、より多くの新規獲得を推進いたします。また、次期中期経営計画（AI-S計画）のスタート期であり、より専門的なサービスの提供 競争力の強化 従業員の意識改革 顧客基盤の強化・拡充を基本戦略とし魅力ある会社へ展開してまいります。

このような活動により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,505億円（前年同期比8.3%増）、経常利益141億円（前年同期比23.3%増）、当期純利益75億60百万円（前年同期比3.2%減(注)）を見込んでおります。

(注) 当連結会計年度は厚生年金基金の代行部分返上により特別利益が31億32百万円計上されております。

(2) 財政状態

当期の概要

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が145億92百万円（前年同期比101.3%増）あったことにより、前連結会計年度に比べ81億58百万円（前年同期比38.5%増）増加し、当連結会計年度は293億78百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は84億29百万円（前期同期比308.5%増）となりました。これは、主に給食事業の売上高増大により税金等調整前当期純利益が145億92百万円（前年同期比101.3%増）でありましたが、退職給付引当金の減少額23億47百万円、売上債権の増加額11億61百万円、法人税等の支払額36億8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は10億80百万円（前年同期は10億16百万円の減少）となりました。これは、主に、有価証券及び投資有価証券の償還等による収入56億85百万円対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出40億9百万円及び無形固定資産の取得による支出4億61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は13億51百万円（前年同期比41.7%増）となりました。これは配当金の支払額9億53百万円及び長期借入金の返済による支出3億98百万円によるものであります。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは業績の伸びにより大幅な資金流入になると予想し、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券取得による支出を予想し、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払による資金流出を予定しております。以上を勘案して、次期の資金は、20億円程度増加し、310億円強になる見込みであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	63.2	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	170.8	214.1
債務償還年数(年)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	719.8	2,600.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当期末株価終値1,890円は平成16年5月20日付の1:1.5の株式分割による権利落後の株価であるため、当連結会計年度の時価ベースの自己資本比率については、分割後の発行済株式総数に基づいて計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年10月9日を払込期日とした公募増資資金51億2百万円の資金使途計画及び充当実績の概略は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金につきましては、事業提携等に伴う投資資金需要の発生に備えておりましたが、今年1月にスポンサー契約を締結いたしました一富士フードサービス株式会社に対して、会社分割による株式譲受代金として約50億円程度を投資する予定であります。

(2) 資金充当実績

調達資金につきましては、概ね計画どおり進行中であります。

5. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前期比増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		21,219		29,378		8,158
2.受取手形及び売掛金		15,655		16,944		1,288
3.有価証券		3,684				3,684
4.たな卸資産		1,271		2,031		759
5.繰延税金資産		1,067		1,406		339
6.その他		431		533		102
貸倒引当金		17		3		14
流動資産合計		43,312	79.4	50,291	79.5	6,978
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,821		2,857		
減価償却累計額		1,030	1,791	1,161	1,696	95
(2)機械装置及び運搬具		193		251		
減価償却累計額		118	75	170	80	4
(3)土地			686		686	
(4)その他		708		722		
減価償却累計額		520	188	577	145	43
有形固定資産合計			2,741		2,608	133
2.無形固定資産						
(1)営業権			1,142		1,017	125
(2)その他			438		616	177
無形固定資産合計			1,581		1,633	51
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,934		5,036	2,102
(2)長期貸付金			569		475	94
(3)敷金保証金			847		1,288	441
(4)保険積立金			455			455
(5)前払年金費用					755	755
(6)繰延税金資産			1,224			1,224
(7)その他			1,058		1,444	386
貸倒引当金			202		304	102
投資その他の資産合計			6,886		8,696	1,809
固定資産合計			11,210		12,938	1,727
資産合計			54,522		63,229	8,706

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,883		8,464		580
2. 短期借入金	200		200		
3. 未払法人税等	1,851		4,123		2,272
4. 繰延税金負債	9		3		6
5. 賞与引当金	2,315		2,435		120
6. 未払金	1,803		1,829		26
7. 未払費用	2,216		2,899		682
8. その他	1,081		1,408		327
流動負債合計	17,361	31.8	21,364	33.8	4,003
固定負債					
1. 繰延税金負債	0		84		84
2. 退職給付引当金	2,352		12		2,340
3. 役員退職慰労引当金	92		123		30
4. 長期未払金	207				207
5. その他	52		291		239
固定負債合計	2,705	5.0	512	0.8	2,193
負債合計	20,066	36.8	21,876	34.6	1,809
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3,971	7.3	3,971	6.3	
資本剰余金	4,463	8.2	4,463	7.1	
利益剰余金	26,076	47.8	32,884	52.0	6,808
その他有価証券評価差額金	54	0.1	33	0.0	88
資本合計	34,455	63.2	41,352	65.4	6,897
負債、少数株主持分及び資本合計	54,522	100.0	63,229	100.0	8,706

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			前期比増減 金 額
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高		126,602	100.0		138,990	100.0	12,388
売 上 原 価		106,693	84.3		113,532	81.7	6,839
売 上 総 利 益		19,908	15.7		25,457	18.3	5,549
販売費及び一般管理費							
1. 保 管 料	591			654			
2. 運 送 費	1,921			2,888			
3. 役 員 報 酬	235			238			
4. 給 与 手 当	2,972			3,268			
5. 賞 与	472			521			
6. 福 利 厚 生 費	698			840			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	541			572			
8. 退 職 給 付 費 用	610			522			
9. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	29			31			
10. 情 報 処 理 料	573			606			
11. 地 代 家 賃	826			869			
12. 租 税 公 課	126			92			
13. 消 耗 品 費	208			220			
14. 減 価 償 却 費	430			600			
15. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額				37			
16. そ の 他	2,141	12,379	9.8	2,046	14,011	10.1	1,632
営 業 利 益		7,529	5.9		11,446	8.2	3,917
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	50			36			
2. 受 取 配 当 金	0						
3. 保 険 金 収 入	55			42			
4. 受 取 手 数 料				32			
5. そ の 他	12	119	0.1	15	126	0.1	6
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	2			3			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	122			107			
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	21			21			
4. そ の 他	2	149	0.1		132	0.1	16
経 常 利 益		7,499	5.9		11,440	8.2	3,940

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)			前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	
特 別 利 益		%			%		
1. 貸倒引当金戻入益	22		18				
2. 厚生年金基金代行返上益			3,132				
3. 投資有価証券売却益		0.0	16	3,168	2.3	3,145	
特 別 損 失							
1. 貸倒引当金繰入額	4		1				
2. 固定資産除却損	6		0				
3. 投資有価証券評価損	248		11				
4. 投資有価証券売却損	7						
5. ゴルフ会員権評価損			2				
6. 会員権整理損	7	0.2	16	0.0	257		
税金等調整前当期純利益		5.7	14,592	10.5	7,343		
法人税、住民税及び事業税	3,820		5,880				
法人税等調整額	281	2.8	902	4.9	3,244		
当 期 純 利 益		2.9	7,809	5.6	4,099		

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前期比増減
	金 額		金 額		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
I 資本剰余金期首残高				4,463	4,463
資本準備金期首残高	4,463	4,463			4,463
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高		4,463		4,463	
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高				26,076	26,076
連結剰余金期首残高	23,366	23,366			23,366
利益剰余金増加高					
当期純利益	3,709	3,709	7,809	7,809	4,099
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	955		955		
2. 役 員 賞 与	45		45		
(うち、監査役賞与)	(-)	1,000	(-)	1,000	
利益剰余金期末残高		26,076		32,884	6,808

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前期比増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,248	14,592	7,343
減価償却費		609	776	167
連結調整勘定償却額			37	37
貸倒引当金の増加・減少()		5	86	81
賞与引当金の増加・減少()		5	109	104
退職給付引当金の増加・減少()		164	2,347	2,512
役員退職慰労引当金の増加・減少()			30	30
受取利息及び受取配当		51	36	15
支払利息		2	3	0
固定資産売却損		6	0	5
投資有価証券売却損		248	11	237
投資有価証券売却益			16	16
投資有価証券売却損		7		7
投資有価証券運用損		21	21	0
投ゴ会員権の整理			2	2
役員賞与の支払額		7		7
売上債権の増加()・減少額		45	45	
たな卸資産の増加()・減少額		644	1,161	517
仕入債務の増加・減少()		131	63	67
未払金の増加・減少()		99	486	386
未払消費税等の増加・減少()		157	2	160
長期未払金の増加・減少()		995	313	1,308
前払年金費用の増加・減少()		44		44
その他		337	755	755
小計		6,108	12,007	5,899
利息及び配当金の受取額		55	33	21
利息の支払額		2	3	0
法人税等の支払額		4,097	3,608	488
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,063	8,429	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		1,350		1,350
有形固定資産の取得による支出		64	106	42
有形固定資産の売却による収入			1	1
無形固定資産の取得による支出		1,534	461	1,072
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		5,350	4,009	1,340
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		0	58	58
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入		4,002	5,685	1,682
医療法人への出資による支出		180		180
長期貸付金の貸付による支出		290	65	225
長期貸付金の回収による収入		186	159	26
事業保険積立金の積立による支出		178		178
事業保険積立金の取崩による収入		1,053		1,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			226	226
その他		11	407	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,016	1,080	2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出			398	398
配当金の支払額		954	953	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		954	1,351	397
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()		93	8,158	8,065
現金及び現金同等物の期首残高		21,125	21,219	93
現金及び現金同等物の期末残高		21,219	29,378	8,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。 このうち東北メディカルサービス株式会社については、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b.その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 同 左 b.その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>a. 営業権については、5年間均等償却</p> <p>b. ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,132百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,148百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段 金利スワップ b．ヘッジ対象 変動利付債券の金利 ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>_____</p>	<p>東北メディカルサービス株式会社については、当連結会計年度に一括で償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.当連結会計年度から、「保険積立金」(当連結会計年度408百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.当連結会計年度から、「長期未払金」(当連結会計年度251百万円)は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.当連結会計年度から、「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は、5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増加・減少額」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増加・減少額」は、29百万円であります。</p> <p>2.当連結会計年度から、「長期未払金の増加・減少額」(当連結会計年度43百万円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.当連結会計年度から、「事業保険積立金の取崩による収入」(当連結会計年度47百万円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)												
<p>1. 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北見脳神経外科病院</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td><u>73百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>191百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 発行済株式の種類及び総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>47,760,000株</td> </tr> </table>	北見脳神経外科病院	118百万円	医療法人 清風会	<u>73百万円</u>	合 計	<u>191百万円</u>	普通株式	47,760,000株	<p>1. 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>2. 発行済株式の種類及び総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>47,760,000株</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	65百万円	普通株式	47,760,000株
北見脳神経外科病院	118百万円												
医療法人 清風会	<u>73百万円</u>												
合 計	<u>191百万円</u>												
普通株式	47,760,000株												
医療法人 清風会	65百万円												
普通株式	47,760,000株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>1百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>6百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	その他	<u>1百万円</u>	合 計	<u>6百万円</u>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他	<u>0百万円</u>	合 計	<u>0百万円</u>
建物及び構築物	4百万円												
その他	<u>1百万円</u>												
合 計	<u>6百万円</u>												
建物及び構築物	0百万円												
その他	<u>0百万円</u>												
合 計	<u>0百万円</u>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,219百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,219百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,219百万円	現金及び現金同等物	<u>21,219百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,378百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>29,378百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東北メディカルサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東北メディカルサービス株式会社株式の取得価額と東北メディカルサービス株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>406百万円</u></td> </tr> <tr> <td>東北メディカルサービス㈱株式の取得価額(イ)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>東北メディカルサービス㈱現金及び現金同等物(ロ)</td> <td><u>235百万円</u></td> </tr> <tr> <td>東北メディカルサービス㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得による収入(ロ)-(イ)</td> <td><u>226百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,378百万円	現金及び現金同等物	<u>29,378百万円</u>	流動資産	369百万円	固定資産	166百万円	連結調整勘定	37百万円	流動負債	157百万円	固定負債	<u>406百万円</u>	東北メディカルサービス㈱株式の取得価額(イ)	9百万円	東北メディカルサービス㈱現金及び現金同等物(ロ)	<u>235百万円</u>	東北メディカルサービス㈱		取得による収入(ロ)-(イ)	<u>226百万円</u>
現金及び預金勘定	21,219百万円																										
現金及び現金同等物	<u>21,219百万円</u>																										
現金及び預金勘定	29,378百万円																										
現金及び現金同等物	<u>29,378百万円</u>																										
流動資産	369百万円																										
固定資産	166百万円																										
連結調整勘定	37百万円																										
流動負債	157百万円																										
固定負債	<u>406百万円</u>																										
東北メディカルサービス㈱株式の取得価額(イ)	9百万円																										
東北メディカルサービス㈱現金及び現金同等物(ロ)	<u>235百万円</u>																										
東北メディカルサービス㈱																											
取得による収入(ロ)-(イ)	<u>226百万円</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;"><u>1,527</u></td> <td style="text-align: center;"><u>838</u></td> <td style="text-align: center;"><u>689</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;"><u>2,200</u></td> <td style="text-align: center;"><u>960</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,239</u></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	672	122	550	その他	<u>1,527</u>	<u>838</u>	<u>689</u>	合計	<u>2,200</u>	<u>960</u>	<u>1,239</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;"><u>1,245</u></td> <td style="text-align: center;"><u>670</u></td> <td style="text-align: center;"><u>575</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;"><u>2,505</u></td> <td style="text-align: center;"><u>975</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,530</u></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	1,259	304	955	その他	<u>1,245</u>	<u>670</u>	<u>575</u>	合計	<u>2,505</u>	<u>975</u>	<u>1,530</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び 運搬具	672	122	550																														
その他	<u>1,527</u>	<u>838</u>	<u>689</u>																														
合計	<u>2,200</u>	<u>960</u>	<u>1,239</u>																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び 運搬具	1,259	304	955																														
その他	<u>1,245</u>	<u>670</u>	<u>575</u>																														
合計	<u>2,505</u>	<u>975</u>	<u>1,530</u>																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: center;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;"><u>713百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,085百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	372百万円	1 年 超	<u>713百万円</u>	合 計	1,085百万円	<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: center;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;"><u>815百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,228百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	413百万円	1 年 超	<u>815百万円</u>	合 計	1,228百万円																				
1 年 内	372百万円																																
1 年 超	<u>713百万円</u>																																
合 計	1,085百万円																																
1 年 内	413百万円																																
1 年 超	<u>815百万円</u>																																
合 計	1,228百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	446百万円	減価償却費相当額	385百万円	支払利息相当額	28百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	577百万円	減価償却費相当額	512百万円	支払利息相当額	40百万円																				
支払リース料	446百万円																																
減価償却費相当額	385百万円																																
支払利息相当額	28百万円																																
支払リース料	577百万円																																
減価償却費相当額	512百万円																																
支払利息相当額	40百万円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
(貸主側)	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			(貸主側)	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	(単位：百万円)				(単位：百万円)		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高
機械装置及び 運 搬 具	535	103	431	機械装置及び 運 搬 具	1,054	270	784
そ の 他	<u>168</u>	<u>58</u>	<u>110</u>	そ の 他	<u>163</u>	<u>75</u>	<u>87</u>
合 計	<u>703</u>	<u>161</u>	<u>541</u>	合 計	<u>1,217</u>	<u>345</u>	<u>872</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	129百万円			1 年 内	234百万円		
1 年 超	<u>423百万円</u>			1 年 超	<u>659百万円</u>		
合 計	553百万円			合 計	894百万円		
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受 取 リ ー ス 料	107百万円			受 取 リ ー ス 料	236百万円		
減 価 償 却 費	94百万円			減 価 償 却 費	208百万円		
受 取 利 息 相 当 額	18百万円			受 取 利 息 相 当 額	37百万円		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日にお ける時価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日にお ける時価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	1,500	1,501	0			
社債	1,015	1,016	1	1,930	1,935	5
その他						
小 計	2,515	2,517	2	1,930	1,935	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等						
社債	100	99	0	1,506	1,500	6
その他						
小 計	100	99	0	1,506	1,500	6
合 計	2,615	2,617	2	3,436	3,435	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式				23	74	50
(2) 債券						
国債・地方債等				999	1,001	1
社債						
その他						
(3) その他				9	14	5
小 計				1,033	1,091	57
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	65	65	0			
(2) 債券						
国債・地方債等	2,000	1,908	91			
社債						
その他						
(3) その他	9	9				
小 計	2,075	1,983	92			
合 計	2,075	1,983	92	1,033	1,091	57

(注)

- 前連結会計年度において、(1) 株式について237百万円、(3) その他について11百万円、それぞれ減損処理を行っております。
- 前連結会計年度末の(2) 債券の 社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額1,000百万円)が含まれており、その評価損(0百万円)は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 当連結会計年度末の(2) 債券の 社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額1,000百万円)が含まれており、その評価益(1百万円)は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	0	58
売却益の合計額(百万円)		16
売却損の合計額(百万円)	7	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,499	
計	1,499	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	521	508
計	521	508

(注) 前連結会計年度において、(2) その他有価証券 非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,500			
(2) 社債	685	430		
(3) その他	1,499			
小 計	3,684	430		
2. その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債		999		908
その他				
(2) その他				
小 計		999		908
合 計	3,684	1,429		908

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1．満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		3,436		
(3) その他				
小 計		3,436		
2．その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債		1,001		
その他				
(2) その他				
小 計		1,001		
合 計		4,438		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用している取引は、金利スワップ取引及び債券にデリバティブを含む複合金融商品であります。</p> <p>金利スワップ取引は、余剰資金を変動利付債券で運用するに当たり、将来の金利変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で利用しており、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、十分なシミュレーションを行ったうえで、リスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率運用に限り利用しており、原資産を有しない投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブを含む債券のうち、クレジットリンク債は参照債券に係る信用リスクを有しておりますが、参照債券の格付等を十分に検討し、信用リスクがほとんどないと判断できる場合に限り取得しております。</p> <p>また、デリバティブを含む債券のうち、当社の保有する日経平均株価リンク債は、元本未満で償還されるリスクはありませんが、利息の受取額に株式市場の変動リスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 利用している取引は、債券にデリバティブを含む複合金融商品であります。</p> <p>デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブを含む債券のうち、クレジットリンク債は参照債券に係る信用リスクを有しておりますが、参照債券の格付等を十分に検討し、信用リスクがほとんどないと判断できる場合に限り取得しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

なお、契約金額及び評価損益は「(有価証券関係)2.その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

なお、契約金額及び評価損益は「(有価証券関係)2.その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末において取引残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金制度を設け、平成4年7月1日に全面移行しております。 また、連結子会社中1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,863百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>15,510百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,352百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4)-(5)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,352百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,553百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;"><u>4,736百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,863百万円	(2) 年金資産	<u>15,510百万円</u>	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>2,352百万円</u>	(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	2,352百万円	(5) 前払年金費用	<u>- 百万円</u>	(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>2,352百万円</u>	(1) 勤務費用(注)	1,541百万円	(2) 利息費用	460百万円	(3) 期待運用収益	537百万円	(4) 過去勤務債務償却額	281百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>3,553百万円</u>	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	<u>4,736百万円</u>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		発生連結会計年度に全額費用処理しております。		(5) 数理計算上の差異の処理年数		発生連結会計年度に全額費用処理しております。		<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金制度を設け、平成4年7月1日に全面移行しております。 また、連結子会社中2社は、退職一時金制度を設けております。 当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,125百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>8,869百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;"><u>743百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>755百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4)-(5)</td> <td style="text-align: right;"><u>12百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,132百万円計上しております。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,148百万円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,316百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,310百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>3,132百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;"><u>821百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	8,125百万円	(2) 年金資産	<u>8,869百万円</u>	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>743百万円</u>	(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	743百万円	(5) 前払年金費用	<u>755百万円</u>	(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>12百万円</u>	(1) 勤務費用(注)	1,167百万円	(2) 利息費用	218百万円	(3) 期待運用収益	392百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,316百万円</u>	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>2,310百万円</u>	(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益			<u>3,132百万円</u>	計 (5) - (6)	<u>821百万円</u>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数		発生連結会計年度に全額費用処理しております。	
(1) 退職給付債務	17,863百万円																																																																												
(2) 年金資産	<u>15,510百万円</u>																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>2,352百万円</u>																																																																												
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	2,352百万円																																																																												
(5) 前払年金費用	<u>- 百万円</u>																																																																												
(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>2,352百万円</u>																																																																												
(1) 勤務費用(注)	1,541百万円																																																																												
(2) 利息費用	460百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	537百万円																																																																												
(4) 過去勤務債務償却額	281百万円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>3,553百万円</u>																																																																												
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	<u>4,736百万円</u>																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	3.0%																																																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																																																																													
発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数																																																																													
発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																																																													
(1) 退職給付債務	8,125百万円																																																																												
(2) 年金資産	<u>8,869百万円</u>																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>743百万円</u>																																																																												
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	743百万円																																																																												
(5) 前払年金費用	<u>755百万円</u>																																																																												
(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>12百万円</u>																																																																												
(1) 勤務費用(注)	1,167百万円																																																																												
(2) 利息費用	218百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	392百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,316百万円</u>																																																																												
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>2,310百万円</u>																																																																												
(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益																																																																													
	<u>3,132百万円</u>																																																																												
計 (5) - (6)	<u>821百万円</u>																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	1.5%																																																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数																																																																													
発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">989百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>342百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>79百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,349百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>67百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,281百万円</u></td></tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.9</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.8%</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	989百万円	未払事業税否認	145百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	806百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	76百万円	税務上の繰越欠損金	68百万円	その他	<u>342百万円</u>	繰延税金資産小計	2,428百万円	評価性引当額	<u>79百万円</u>	繰延税金資産合計	2,349百万円	特別償却準備金	42百万円	債権債務の相殺消去に伴う		貸倒引当金取崩額	23百万円	その他	<u>0百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>67百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,281百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	1,067百万円	固定資産	繰延税金資産	1,224百万円	流動負債	繰延税金負債	9百万円	固定負債	繰延税金負債	0百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	留保金額に対する税額	2.7	住民税均等割額	1.4	その他	<u>0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>366百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,827百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>120百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,707百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>24百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>388百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,318百万円</u></td></tr> </table> <p>平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,406百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.5%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5百万円	未払事業税否認	318百万円	賞与引当金否認	986百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	50百万円	税務上の繰越欠損金	100百万円	その他	<u>366百万円</u>	繰延税金資産小計	1,827百万円	評価性引当額	<u>120百万円</u>	繰延税金資産合計	1,707百万円	特別償却準備金	31百万円	債権債務の相殺消去に伴う		貸倒引当金取崩額	26百万円	前払年金費用	305百万円	その他	<u>24百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>388百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,318百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	1,406百万円	固定資産	繰延税金資産		流動負債	繰延税金負債	3百万円	固定負債	繰延税金負債	84百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	留保金額に対する税額	3.4	住民税均等割額	0.8	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	989百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	145百万円																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	806百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	76百万円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	68百万円																																																																																																																		
その他	<u>342百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,428百万円																																																																																																																		
評価性引当額	<u>79百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,349百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	42百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に伴う																																																																																																																			
貸倒引当金取崩額	23百万円																																																																																																																		
その他	<u>0百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>67百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>2,281百万円</u>																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	1,067百万円																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	1,224百万円																																																																																																																	
流動負債	繰延税金負債	9百万円																																																																																																																	
固定負債	繰延税金負債	0百万円																																																																																																																	
法定実効税率	42.1%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																																																																																																		
留保金額に対する税額	2.7																																																																																																																		
住民税均等割額	1.4																																																																																																																		
その他	<u>0.9</u>																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	318百万円																																																																																																																		
賞与引当金否認	986百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	50百万円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	100百万円																																																																																																																		
その他	<u>366百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,827百万円																																																																																																																		
評価性引当額	<u>120百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,707百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	31百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に伴う																																																																																																																			
貸倒引当金取崩額	26百万円																																																																																																																		
前払年金費用	305百万円																																																																																																																		
その他	<u>24百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>388百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,318百万円</u>																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	1,406百万円																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産																																																																																																																		
流動負債	繰延税金負債	3百万円																																																																																																																	
固定負債	繰延税金負債	84百万円																																																																																																																	
法定実効税率	42.1%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8																																																																																																																		
留保金額に対する税額	3.4																																																																																																																		
住民税均等割額	0.8																																																																																																																		
その他	<u>0.6</u>																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>																																																																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 720円49銭 1株当たり当期純利益 76円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報) については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,328円07銭 1株当たり当期純利益 201円73銭</p> <p>当社は平成14年5月20日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報) の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 664円04銭 1株当たり当期純利益 100円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 864円91銭 1株当たり当期純利益 162円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位 : 百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,709	7,809
普通株主に帰属しない金額	45	45
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	45	45
普通株式に係る当期純利益	3,664	7,764
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,760,000	47,760,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
_____	<p>平成16年2月23日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成16年5月20日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割する。 2. 分割により増加する株式数 普通株式 23,880,000株 3. 分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。 4. 配当起算日 平成16年4月1日 5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 480円33銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 576円60銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益額 51円15銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益額 108円38銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 480円33銭	1株当たり純資産額 576円60銭	1株当たり当期純利益額 51円15銭	1株当たり当期純利益額 108円38銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 480円33銭	1株当たり純資産額 576円60銭						
1株当たり当期純利益額 51円15銭	1株当たり当期純利益額 108円38銭						

6. 販売の状況

(1) 部門別販売実績

(単位：百万円)

部門別 \ 期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)
給食事業	120,939	134,487	111.2
その他	5,662	4,503	79.5
合計	126,602	138,990	109.8

- (注) 1. 給食事業 医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等における食事サービスの提供及び病院等に付随するレストラン運営等であります。
2. その他 給食用食材等の販売であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約方式別販売実績

(単位：百万円)

契約方式別 \ 期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)	
給食事業	単価制	58,545	63,568	108.6
	管理費制	62,393	70,919	113.7
小計	120,939	134,487	111.2	
その他	5,662	4,503	79.5	
合計	126,602	138,990	109.8	

- (注) 1. 単価制 月間延べ喫食者数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。
2. 管理費制 月間延べ喫食者数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。
3. その他 給食用食材等の販売であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

会社名	日清医療食品株式会社	登録銘柄	
コード番号	4315 (URL http://www.nifs.co.jp)	本社所在都道府県	東京都
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 村田 士郎		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役総務本部長 氏名 織田 和彦	TEL (03) 3230 - 2235	
決算取締役会開催日	平成 16 年 5 月 21 日	中間配当制度の有無	有 () ・ 無
定時株主総会開催日	平成 16 年 6 月 29 日	単元株制度採用の有無	有 () (1 単元 100 株) ・ 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	137,024 (9.1)	11,476 (53.3)	11,495 (53.7)
15 年 3 月期	125,591 (6.9)	7,486 (17.7)	7,479 (18.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	7,874 (113.4)	163 92		21.5	20.0	8.4
15 年 3 月期	3,689 (23.6)	76 32		11.6	14.3	5.9

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	20 00	00 00	20 00	955	12.2	2.4
15 年 3 月期	20 00	00 00	20 00	955	26.2	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	62,011	40,156	64.8	839 85
15 年 3 月期	53,228	33,194	62.4	694 09

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	73,000	6,850	3,680	10 00		
通期	148,500	14,000	7,520		10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 104 円 34 銭

(注) 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.5 株に分割しております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 7 頁をご参照ください。

8. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第 31 期 (平成15年3月31日現在)		第 32 期 (平成16年3月31日現在)		前期比増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	20,147		27,989		7,842
2. 受取手形	588		458		129
3. 売掛金	14,969		16,298		1,329
4. 有価証券	3,384				3,384
5. 原材料	699		765		66
6. 貯蔵品	579		1,269		690
7. 前払費用	213		266		53
8. 繰延税金資産	1,067		1,406		339
9. 未収入金	189				189
10. その他	13		357		343
貸倒引当金	17		2		15
流動資産合計	41,835	78.6	48,810	78.7	6,975
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,730		2,757		
減価償却累計額	979	1,751	1,098	1,658	92
(2) 構築物	90		90		
減価償却累計額	50	39	56	34	5
(3) 機械及び装置	29		29		
減価償却累計額	13	15	18	11	4
(4) 車両運搬具	164		221		
減価償却累計額	103	60	151	69	9
(5) 工具器具備品	702		708		
減価償却累計額	515	186	566	142	44
(6) 土地		708		708	
有形固定資産合計		2,762		2,625	137
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,142		1,017	125
(2) 借地権		120		120	
(3) ソフトウェア		121		230	109
(4) その他		174		175	1
無形固定資産合計		1,558		1,543	14

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 31 期 (平成15年3月31日現在)		第 32 期 (平成16年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	2,933		5,034		2,101
(2) 関係会社株式	50		60		10
(3) 出 資 金	658		636		21
(4) 長期貸付金	569		475		94
(5) 従業員長期貸付金	0				0
(6) 関係会社長期貸付金	144		292		147
(7) 破産債権・更生債権等	67		260		193
(8) 長期前払費用	15		8		6
(9) 繰延税金資産	1,224				1,224
(10) 敷金保証金	847		1,282		435
(11) 保険積立金	455				455
(12) 前払年金費用			755		755
(13) そ の 他	309		530		220
貸倒引当金	203		305		102
投資その他の資産合計	7,072	13.3	9,032	14.6	1,959
固定資産合計	11,393	21.4	13,200	21.3	1,807
資 産 合 計	53,228	100.0	62,011	100.0	8,782

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 31 期 (平成15年3月31日現在)		第 32 期 (平成16年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 支 払 手 形	192		38		153
2. 買 掛 金	7,871		8,648		777
3. 短 期 借 入 金	200		200		
4. 未 払 金	1,710		1,743		33
5. 未 払 費 用	2,188		2,845		656
6. 未 払 法 人 税 等	1,848		4,109		2,261
7. 未 払 消 費 税 等	932		1,259		326
8. 前 受 金	12		9		2
9. 預 り 金	115		123		8
10. 賞 与 引 当 金	2,260		2,376		116
11. そ の 他	0		2		1
流動負債合計	17,331	32.5	21,356	34.4	4,025
固定負債					
1. 長 期 未 払 金	207				207
2. 退職給付引当金	2,350				2,350
3. 役員退職慰労引当金	92		123		30
4. 繰延税金負債			83		83
5. そ の 他	52		291		239
固定負債合計	2,703	5.1	499	0.8	2,204
負債合計	20,034	37.6	21,855	35.2	1,821
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,971	7.5	3,971	6.4	
資本剰余金					
資本準備金	4,463		4,463		
資本剰余金合計	4,463	8.4	4,463	7.2	
利益剰余金					
1. 利益準備金	100		100		
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	75		61		
(2) 別途積立金	20,400		22,400		1,986
3. 当期末処分利益	4,239		9,127		4,887
利益剰余金合計	24,814	46.6	31,688	51.1	6,873
その他有価証券評価差額金	54	0.1	33	0.1	87
資本合計	33,194	62.4	40,156	64.8	6,961
負債資本合計	53,228	100.0	62,011	100.0	8,782

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 31 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第 32 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前期比増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高						
売 上 原 価	1	125,591	100.0	137,024	100.0	11,432
売 上 総 利 益		106,483	84.8	113,362	82.7	6,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,108	15.2	23,662	17.3	4,553
1. 保 管 料		591		654		
2. 運 送 費		1,577		1,761		
3. 役 員 報 酬		214		220		
4. 給 与 手 当		2,770		2,971		
5. 賞 与		440		489		
6. 福 利 厚 生 費		656		787		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		511		537		
8. 退 職 給 付 費 用		589		504		
9. 役 員 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		29		31		
10. 情 報 処 理 料		572		576		
11. 地 代 家 賃		781		815		
12. 租 税 公 課		123		91		
13. 消 耗 品 費		203		214		
14. 減 価 償 却 費		428		462		
15. そ の 他		2,133		2,066		
営 業 利 益		11,621	9.3	12,185	8.9	563
営 業 外 収 益		7,486	5.9	11,476	8.4	3,990
1. 受 取 利 息	1	21		17		
2. 有 価 証 券 利 息		32		23		
3. 受 取 配 当 金	1	20		20		
4. 保 険 金 収 入		55		42		
5. 受 取 手 数 料		5		35		
6. 貸 貸 収 入	1	17		23		
7. そ の 他		9		15		
営 業 外 費 用		163	0.1	177	0.1	14
1. 支 払 利 息		2		2		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		120		107		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損		21		21		
4. 貸 貸 原 価		22		26		
5. そ の 他		2				
経 常 利 益		170	0.1	159	0.1	11
特 別 利 益		7,479	5.9	11,495	8.4	4,015
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		22		18		
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益				3,132		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		22	0.0	16	2.3	3,145
特 別 損 失						
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4		1		
2. 固 定 資 産 除 却 損	2	5		0		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		248		11		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		7				
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損				2		
6. 会 員 権 整 理 損		7	0.2	16	0.0	257
税 引 前 当 期 純 利 益		273	5.7	14,647	10.7	7,418
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,810		5,864		
法 人 税 等 調 整 額		271	2.8	909	5.0	3,234
当 期 純 利 益		3,689	2.9	7,874	5.7	4,184
前 期 繰 越 利 益		549		1,253		
当 期 未 処 分 利 益		4,239		9,127		

売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 31 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第 32 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費		%		%
期首原材料たな卸高	589		699	
当期原材料仕入高	45,611		48,141	
合 計	46,200		48,840	
期末原材料たな卸高	699		765	
他 勘 定 振 替 高	16		14	
当 期 材 料 費	45,483	42.7	48,060	42.4
労 務 費	55,746	52.4	59,266	52.3
経 費	5,253	4.9	6,035	5.3
売 上 原 価	106,483	100.0	113,362	100.0

(脚注)

第 31 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高は見本品費であります。</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>情報処理料</td> <td>268百万円</td> </tr> </table>	消耗品費	1,920百万円	水道光熱費	927百万円	リース料	407百万円	地代家賃	398百万円	情報処理料	268百万円	<p>1 他勘定振替高は見本品費であります。</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>情報処理料</td> <td>356百万円</td> </tr> </table>	消耗品費	2,202百万円	水道光熱費	961百万円	リース料	552百万円	地代家賃	447百万円	情報処理料	356百万円
消耗品費	1,920百万円																				
水道光熱費	927百万円																				
リース料	407百万円																				
地代家賃	398百万円																				
情報処理料	268百万円																				
消耗品費	2,202百万円																				
水道光熱費	961百万円																				
リース料	552百万円																				
地代家賃	447百万円																				
情報処理料	356百万円																				

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	第 31 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第 32 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比増減
	金額		金額		金額
当期末処分利益		4,239		9,127	4,887
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	15	15	15	15	
合計		4,254		9,142	4,887
利益処分量					
1. 配当金	955		955		
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	45 ()		45 ()		
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金	1				
(2)別途積立金	2,000	3,001	6,700	7,700	4,698
次期繰越利益		1,253		1,441	188

(注)特別償却準備金は、地方税率の改定に伴い法定実効税率を変更したことによる積立であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 総平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同 左 (2)子会社株式 同 左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、5年間均等償却 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。

<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 31 期</div> <div style="text-align: center;">(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</div>	<div style="text-align: center;">第 32 期</div> <div style="text-align: center;">(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</div>
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として3,132百万円計上しております。</p> <p>また、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,148百万円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

期 別 項 目	第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

会計処理の変更

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 当事業年度から、「未収入金」(当期末残高302百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当事業年度から、「保険積立金」(当期末残高408百万円)は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当事業年度から、「長期未払金」(当期末残高251百万円)は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は、5百万円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 31 期 (平成15年3月31日現在)	第 32 期 (平成16年3月31日現在)								
<p>1. 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 5,634百万円</p> <p>2. 授権株式数等</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 60px;">普通株式 87,520,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 60px;">普通株式 47,760,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北見脳神経外科病院</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;"><u>73百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>191百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	北見脳神経外科病院	118百万円	医療法人 清風会	<u>73百万円</u>	合 計	<u>191百万円</u>	<p>1. 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 6,292百万円</p> <p>2. 授権株式数等</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 60px;">普通株式 87,520,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 60px;">普通株式 47,760,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が33百万円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	医療法人 清風会	65百万円
北見脳神経外科病院	118百万円								
医療法人 清風会	<u>73百万円</u>								
合 計	<u>191百万円</u>								
医療法人 清風会	65百万円								

(損益計算書関係)

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,419百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td> </tr> </table>	原材料仕入高	32,419百万円	受取利息	6百万円	受取配当金	20百万円	賃貸収入	17百万円	建物	0百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	<u>1百万円</u>	合 計	<u>5百万円</u>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">35,147百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> </table>	原材料仕入高	35,147百万円	受取利息	6百万円	受取配当金	20百万円	賃貸収入	23百万円	建物	0百万円	工具器具備品	<u>0百万円</u>	合 計	<u>0百万円</u>
原材料仕入高	32,419百万円																																
受取利息	6百万円																																
受取配当金	20百万円																																
賃貸収入	17百万円																																
建物	0百万円																																
構築物	3百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具器具備品	<u>1百万円</u>																																
合 計	<u>5百万円</u>																																
原材料仕入高	35,147百万円																																
受取利息	6百万円																																
受取配当金	20百万円																																
賃貸収入	23百万円																																
建物	0百万円																																
工具器具備品	<u>0百万円</u>																																
合 計	<u>0百万円</u>																																

(リース取引関係)

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)	単位：百万円)
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	車両運搬具
672	1,259
122	304
550	955
工具器具備品	工具器具備品
1,527	1,218
838	665
689	553
合 計	合 計
2,200	2,478
960	969
1,239	1,508
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内	1 年 内
372百万円	408百万円
1 年 超	1 年 超
713百万円	798百万円
合 計	合 計
1,085百万円	1,206百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
446百万円	572百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
385百万円	507百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
28百万円	39百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"><u>168</u></td> <td style="text-align: right;"><u>58</u></td> <td style="text-align: right;"><u>110</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>703</u></td> <td style="text-align: right;"><u>161</u></td> <td style="text-align: right;"><u>541</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>423百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	車両運搬具	535	103	431	工具器具備品	<u>168</u>	<u>58</u>	<u>110</u>	合 計	<u>703</u>	<u>161</u>	<u>541</u>	1 年 内	129百万円	1 年 超	<u>423百万円</u>	合 計	553百万円	受取リース料	107百万円	減価償却費	94百万円	受取利息相当額	18百万円	<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"><u>163</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75</u></td> <td style="text-align: right;"><u>87</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,217</u></td> <td style="text-align: right;"><u>345</u></td> <td style="text-align: right;"><u>872</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>659百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	車両運搬具	1,054	270	784	工具器具備品	<u>163</u>	<u>75</u>	<u>87</u>	合 計	<u>1,217</u>	<u>345</u>	<u>872</u>	1 年 内	234百万円	1 年 超	<u>659百万円</u>	合 計	894百万円	受取リース料	236百万円	減価償却費	208百万円	受取利息相当額	37百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
車両運搬具	535	103	431																																																						
工具器具備品	<u>168</u>	<u>58</u>	<u>110</u>																																																						
合 計	<u>703</u>	<u>161</u>	<u>541</u>																																																						
1 年 内	129百万円																																																								
1 年 超	<u>423百万円</u>																																																								
合 計	553百万円																																																								
受取リース料	107百万円																																																								
減価償却費	94百万円																																																								
受取利息相当額	18百万円																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
車両運搬具	1,054	270	784																																																						
工具器具備品	<u>163</u>	<u>75</u>	<u>87</u>																																																						
合 計	<u>1,217</u>	<u>345</u>	<u>872</u>																																																						
1 年 内	234百万円																																																								
1 年 超	<u>659百万円</u>																																																								
合 計	894百万円																																																								
受取リース料	236百万円																																																								
減価償却費	208百万円																																																								
受取利息相当額	37百万円																																																								

(有価証券関係)

第31期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第32期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 31 期 (平成15年3月31日現在)	第 32 期 (平成16年3月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>413百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,334百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"><u>42百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>42百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,291百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	988百万円	未払事業税否認	145百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	787百万円	その他	<u>413百万円</u>	繰延税金資産合計	2,334百万円	特別償却準備金	<u>42百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>42百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,291百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>405百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,683百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>23百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>360百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,322百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	316百万円	賞与引当金否認	962百万円	その他	<u>405百万円</u>	繰延税金資産合計	1,683百万円	特別償却準備金	31百万円	前払年金費用	305百万円	その他	<u>23百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>360百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,322百万円</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	988百万円																																		
未払事業税否認	145百万円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	787百万円																																		
その他	<u>413百万円</u>																																		
繰延税金資産合計	2,334百万円																																		
特別償却準備金	<u>42百万円</u>																																		
繰延税金負債合計	<u>42百万円</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>2,291百万円</u>																																		
未払事業税否認	316百万円																																		
賞与引当金否認	962百万円																																		
その他	<u>405百万円</u>																																		
繰延税金資産合計	1,683百万円																																		
特別償却準備金	31百万円																																		
前払年金費用	305百万円																																		
その他	<u>23百万円</u>																																		
繰延税金負債合計	<u>360百万円</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,322百万円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	留保金額に対する税額	2.7	住民税均等割額	1.4	税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	0.1	その他	<u>1.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.9</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	留保金額に対する税額	3.4	住民税均等割額	0.7	その他	<u>0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2%</u>				
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																		
留保金額に対する税額	2.7																																		
住民税均等割額	1.4																																		
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	0.1																																		
その他	<u>1.0</u>																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0%</u>																																		
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																		
留保金額に対する税額	3.4																																		
住民税均等割額	0.7																																		
その他	<u>0.9</u>																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2%</u>																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																		

(1株当たり情報)

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 694円09銭 1株当たり当期純利益 76円32銭	1株当たり純資産額 839円85銭 1株当たり当期純利益 163円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,276円09銭 1株当たり当期純利益 209円63銭</p> <p>当社は平成14年5月20日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 638円04銭 1株当たり当期純利益 104円82銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

項目	第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	3,689	7,874
普通株主に帰属しない金額	45	45
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	45	45
普通株式に係る当期純利益	3,644	7,829
普通株式の期中平均株式数(株)	47,760,000	47,760,000

(重要な後発事象)

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
—————	<p>平成16年2月23日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成16年5月20日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割する。 2. 分割により増加する株式数 普通株式 23,880,000株 3. 分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。 4. 配当起算日 平成16年4月1日 5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 462円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 559円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額 50円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益額 109円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 462円73銭	1株当たり純資産額 559円90銭	1株当たり当期純利益額 50円88銭	1株当たり当期純利益額 109円28銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 462円73銭	1株当たり純資産額 559円90銭						
1株当たり当期純利益額 50円88銭	1株当たり当期純利益額 109円28銭						

9. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の異動

昇格予定取締役

取締役会長兼取締役社長

村田士郎(現 取締役社長)

(3) 就任予定日

平成16年6月29日